

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	水質検査事業			
担当部・課名	上下水道局水質管理課	評価者 (課長)	福田 文彦	評価責任者 (部長)	久村 信幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	600504	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	
	推進施策	(4)安全管理の強化			会計名	11水道事業会計

事業の目的 (対象)	水道水の水質検査	事業の目的 (意図)	市民の水道水質に対する安心・安全の意識の向上を図る。
事業の内容 (手段)	水質検査技術の向上と検査可能項目数の更なる拡充を目指す。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度	
					目標値	GLP認定継続	GLP認定継続	GLP認定継続
					実績値	GLP認定継続	GLP認定継続	
					達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業 費	項目		単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	38,086	43,755	42,195	46,791	
		うち一財	千円					
	(決算額)	直接事業費	千円	33,259	37,902			対29年度増減理由
		うち一財	千円					対30年度増減理由
		正職員人件費	千円	0	0			・分析機器の更新 ・" 定期点検 ・水道GLP認定審査
	人工数	人						
	支出コスト	千円	決) 33,259	決) 37,902				

【評価】 Check

課題・ 問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	平成25年4月1日農薬類34項目追加、平成26年4月1日水質基準に亜硝酸態窒素追加、平成27年4月1日ジクロロ酢酸とトリクロロ酢酸の基準値強化、農薬分析法改定、平成28年4月1日ホルムアルデヒド分析法の一部改定		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 分析機器の老朽化が進んでいる。今後はその保守管理と更新に多大な費用が掛かると思われる。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性			評価 責任者 コメント	水質検査は、「周南都市水道水質検査センター協議会」で、下松市、光市と共同で実施している。本業務は、水道水供給で最も重要であり、日本水道協会の優良試験所として「水道GLP」の認証を受けている。分析機器の更新等は、下松市、光市と調整の上、計画的に行うとともに、人材育成にも努める必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考
分析機器が対応年数を大きく経過しており、修繕部品調達が困難になった機器等を更新する。 点検後4年経過している機器、及び導入後7年経過している機器の点検を行う。 4年に1度、水道GLPの更新認定審査を受ける。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	農薬類の分析(フォローアップ含む)	水質管理目標設定項目の農薬類の検査拡充を目指す。	検査可能項目数の更なる拡充を図る。	否	0.20		
②	要検討項目中の未測定項目の分析	要検討項目の検査拡充を目指す。	検査可能項目数の更なる拡充を図る。	否	0.10		
③	水質検査における検査結果の精度の向上	水質基準項目の検査結果の精度と信頼性を確保する。	定期検査及び全項目検査を、水道GLPに従い実施する。	否	4.50	0.05	
④	分析機器類及び検査施設の耐震対策	地震発生時に分析機器が転倒しない事を目指す。	各機器の設置状況に合わせ、効果のある耐震器具を設置する。	否	0.10		
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード		事務事業名	協議会運営事業			
担当部・課名	上下水道局水質管理課	評価者 (課長)	福田 文彦	評価責任者 (部長)	久村 信幸	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	600504	分野	6都市基盤	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	5水道の安定供給と下水道の充実			補助・単独の別	
	推進施策	(4)安全管理の強化			会計名	11水道事業会計

事業の目的 (対象)	水道水の水質検査	事業の目的 (意図)	共同で実施する。
事業の内容 (手段)	協議会を設置して水道水の検査を共同で実施する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
	共同検査体制の維持	協議会が存続していること		目標値	共同検査体制維持	共同検査体制維持	共同検査体制維持
				実績値	共同検査体制維持	共同検査体制維持	
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	7,421	7,668	7,517	7,737	
(予算額)	うち一財	千円					
直接事業費	千円	7,225	7,309		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
(決算額)	うち一財	千円					
正職員人件費	千円	0	0				
人工数	人						
支出コスト	千円	決) 7,225	決) 7,309				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成10年4月1日新南陽市が参加、平成19年10月1日試験所を富田2-11-1に移転、平成21年度から事務費の各市負担開始、平成23年度から庁舎使用負担金の各市負担開始、平成27年度から消費税率変更による庁舎使用負担金の改定を実施	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性		評価責任者コメント	水質検査業務は平成7年に「周南都市水道水質検査センター協議会」を組織し、下松市、光市と共同で実施している。水質検査業務は水道法に定められた、水道水を供給する上で根幹をなす事務事業の一つであることから、協議会の適切な運営等を継続する必要がある。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①							
②							
③							
④							
⑤							